

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日更新

事務事業名	合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1	自治の健康			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	加藤 大蔵
	施策の柱	3	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11480	根拠 法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の意識を数値化し総合計画の策定と行政評価の成果指標設定に反映し、市民意識の現状把握や成果指標の実績値を測るため、アンケートによる意識調査を毎年実施する事業である。総合計画に関して、行政評価システムを活用した進行管理を行ない、行政経営のマネジメントに活かしていくため、後に評価することを前提とした計画の施策、基本事業の数値目標を掲げる。それによって、統計数値では測れない市民の意識など、成果、実績値を数値として把握するため開始した。毎年度、定点における推移をみるため、継続して実施する必要がある。
【業務の流れ】	①調査票の調査項目を、行政経営推進部会(課長級)による検討において設定。②設定された設問について、調査票としての編集を加え、印刷。③市民3,000人を対象に、性別・年齢別・小学校区別を基本条件に、無作為に抽出し、郵送で調査票の送付、回収を行なう。④回収結果は、全体集計と性別・年齢別・小学校区別のクロス集計を行ない、報告書としてまとめる。⑤集計結果は、施策マネジメントシートへの反映に活用する。⑥結果は、市ホームページに掲載し公表する。
【主な予算費目】	消耗品費、役務費(郵便代)、委託料
【意見や要望】	意識調査の回答者から、「調査の意図が不明である。」「意識調査の結果をどのように活用するのかわからない。」「なぜ自分が抽出されたのか。」などの記述が寄せられている。職員は除外すべきではないかとの声もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
行政評価の成果指標設定に反映するため5月の大型連休を挟んで発送・回収・分析を行う。 熊本地震のため、平成28年度は大型連休後に発送した。また、自由記述の設問に「熊本地震について」という記述を追加した。 回収率は35.2%であった。	第2次基本構想第1期基本計画の施策別成果指標把握のため、市民3,000人を対象にアンケートを実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位) 件	予算の主な増減の理由 委託料の増
→ ア: 抽出標本数 イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・基本計画の施策別成果指標	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 問 → ア: 意識調査の設問数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・総合計画の進行管理等目的に沿って把握できる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → ア: 施策や基本事業の指標に活かされたデータの割合 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 ・総合計画に反映させるために行なっている事業であるため、活用された割合とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 件		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	イ										
② 対象指標	ア 問		62	64	62	64	62	62	62	62	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	一般財源	千円	1,293	1,319	1,371	1,329	1,458	1,313		
		(A) 事業費計	千円	1,293	1,319	1,371	1,329	1,458	1,313	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	2	5	2	2	0	0
延べ業務時間	時間	145	330	200	350	0	200	0	0		
(B) 人件費計	千円	577	1,225	796	0	0	796	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,870	2,544	2,167	1,329	1,458	2,109	0	0		

事務事業名	合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 データについては、全てマネジメントシート作成のため行なわれているので、目標達成は可能。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の実績を測るための意識調査であり、統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、設問中に設ける「自由意見記述」に回答していただくことにより、それぞれの事務事業マネジメントシートに反映することができ、市政への参画意欲を高めることが期待でき、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 行政評価のための市民意識調査はこの事業のみであり、個別の事務事業に係るアンケート調査は専門性があり、事業の統廃合はできない。ただし、類似の設問の共有は可能であり、活用は図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総合計画の進行管理を行なう上で必要な事業であるため、削減する余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で行なっているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正性評価になじまない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が策定した基本計画の成果を測るための調査であり、市が主体的に行なう事業であるため適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本地震の影響で回答率が大幅に低下すると予想されていたが、平成27年度回答率37.1%に対し平成28年度は35.2%と、微減であった。
大きな問題もなく調査は円滑に実施できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策